

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 東京都板橋区

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	24億6975万円
うち令和7年度 交付決定額	24億6975万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆いたばし物価高対策生活応援事業 事業費：58億5000万円 ※食料品特別加算を活用

板橋区全区民を対象に一人あたり1万円のギフトカードを配布することにより、昨今の食料品価格等の物価高騰による影響を受けている区民の経済的な負担軽減の一助とする。

◆キャッシュレス決済推進事業（2月キャンペーン） 事業費：3億8440万円 ※食料品特別加算を活用

板橋区商店街振興組合連合会が実施するデジタル地域通貨事業に対し補助金を交付することにより、昨今のエネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けている飲食店をはじめ、小売・サービス業等を営む事業者及び区民等の生活支援を図るための事業を実施する。

事業者支援

◆福祉施設等物価高騰対策支援事業 事業費：7億2627万円

光熱費や食材費等の物価高が続く中、利用者への転嫁ができない区内介護施設・障がい者施設・保育施設・私立幼稚園の負担を軽減するため、区独自の支援金を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定